

投資戦略ウィークリー

“売られ過ぎ銘柄に買い戻しも！”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年7月9日号(2018/7/6 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“売られ過ぎ銘柄に買い戻しも！”

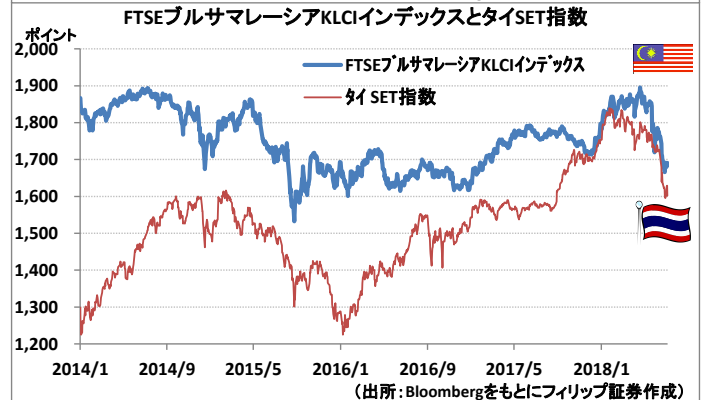
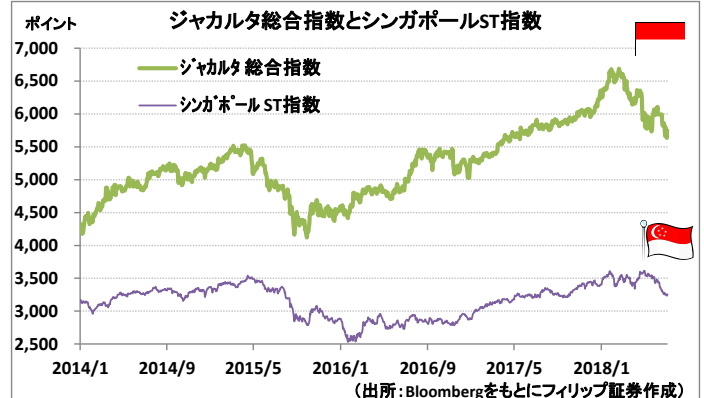
➤ 米国東部時間7/6、午前0時1分(日本時間7/6、午後1時1分)から、米国は予定通り中国に対して自動車、半導体、産業機械など818品目・340億ドル相当に制裁となる25%の追加関税を発動した。中国の商務省の報道官は、米国の追加関税が中国企業に与える影響を検証し、報復をせざるを得ないと表明。中国は7/6、大豆や自動車など545品目・340億ドルの米国製品を対象に25%の追加関税を発動した。

中国が報復関税を発動したことで米国側の対応が注目される。トランプ大統領は、中国が対抗措置に踏み切れば、更に2,000億ドル分の中国製品に追加関税を課すとしている。実際の発動は8月以降となるものと見られる。米国商務省は中国へのハイテク製品の輸出規制を強化する検討に入っている。

➤ 米中における追加関税の発動に伴い、両国からの製品が他国・地域に流出することが想定され、世界的な需給攪乱要因として懸念されている。EU では米追加関税へ対応し、鉄鋼製品の緊急輸入制限(セーフガード)を7月中旬にも暫定発動する可能性が浮上。日本を含め、世界に影響が及ぶことが懸念される。OECD は、関税負担増加から米欧中のコストが10%上昇となれば、世界のGDPを1.4%下押しすると試算している。

ただ、日本や中国など、7/6のアジアの主要株式市場は反発の展開となった。上海総合指数は、米中の貿易摩擦の強まりを背景に6/7の3,100台の直近高値から7/6には2,690台まで下落し、日本株も中国株への連動性が強まり下落が続いた。世界でサプライチェーンを構築した国内グローバル企業は、中国への経済的ダメージを直接的、間接的に受ける可能性があり、懸念が高まったものと見られる。しかし、7/6に迎えた米中の追加関税の発動当日を迎え、悪材料は一旦出尽くしと捉えられ、買い戻しの動きが強まったものと見られる。米中の貿易問題は、未だ先行き不透明である。中間選挙に向けトランプ大統領の強硬姿勢は続くものと予想される。ただ、短期的に6月中旬以降の下落相場で売られ過ぎた銘柄に買い戻しが入る展開もあると予想する。貿易摩擦の影響を受けにくい好業績が確認された銘柄とともに、銘柄をピックアップしたい。(庵原)

➤ 7/9号では、セブン&アイ HD(3382)、日本カーボン(5302)、TOTO(5332)、ユニテッドアローズ(7606)、マニー(7730)、SCREEN HD(7735)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月11日(水): ローソン
- 12日(木): ユニファミ、安川電、フリテイリ
- 13日(金): 東宝、JP モルガン、シティグループ、ウェルズ・ファargo

■主要イベントの予定

- 7月9日(月):
 - ・日銀の黒田総裁、定例支店長会議であいさつ
 - ・5月の国際収支
 - ・6月の銀行貸出動向、貸出動向、倒産件数、景気ウォッチャー調査
 - ・英EU離脱に関する白書公表
 - ・米大統領、最高裁判事の候補発表
 - ・米5月の消費者信用残高
- 10日(火):
 - ・6月のマネーストック、工作機械受注
 - ・米5月の求人件数
 - ・中国6月のPPI・CPI
 - ・中国6月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
- 11日(水):
 - ・安倍首相が欧州、中東訪問に出発(18日に帰国)
 - ・5月の機械受注、第3次産業活動指数
 - ・6月の企業物価指数
 - ・NATO 首脳会議(ブリュッセル、12日まで)
 - ・米NY連銀総裁、講演
 - ・米6月のPPI
- 12日(木):
 - ・6月の都心オフィス空室率
 - ・米ミネアポリス連銀総裁、フィラデルフィア連銀総裁、講演
 - ・IEA 月報
 - ・米6月のCPI、財政収支
 - ・ユーロ圏5月の鉱工業生産
- 13日(金):
 - ・設備稼働率(5月)
 - ・米FRB、半期に一度の金融政策報告
 - ・米アトランタ連銀総裁、講演
 - ・米大統領、訪英(15日まで)
 - ・米6月の輸入物価指数
 - ・米7月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■企業マインドは堅調さを維持！

6月日銀短観は、大企業・製造業の景況感が原材料高や貿易摩擦などから2四半期連続で悪化。業況判断DIは昨年12月の26から3月に24、6月は21。ただ、未だ高水準と見る。想定為替レートは107円台と前回3月比円高見通しで、2018年度の製造業の経常利益は前年度比8.6%減と前回の同3.2%減から下方修正だが保守的と見られる。

業種別は、生産用機械が改善し53と高水準、金属製品や繊維、紙パルプも改善し窯業・土石製品は横ばい。設備投資は同17.9%増と11.3ポイントもの上方修正。大企業・非製造業は3月の23から24に改善。建設、卸売、運輸・郵便、飲食店・宿泊などが改善し、不動産は横ばい。企業マインドは未だ堅調さを維持していると見ている。(庵原)

■エネルギー独歩高の商品市況

商品の総合的な値動きを示すロイター・コアコモディティCRB指数は、7/4時点で197.48。2017年末比では約2%上昇だが、5/23の206.38の高値から1か月弱で約4.3%下落しており、直近では軟調に推移している。貿易摩擦への懸念や、中国景気の先行きに対する悲観などを背景に、農産物や非鉄金属、貴金属が年初から大幅に下落した。

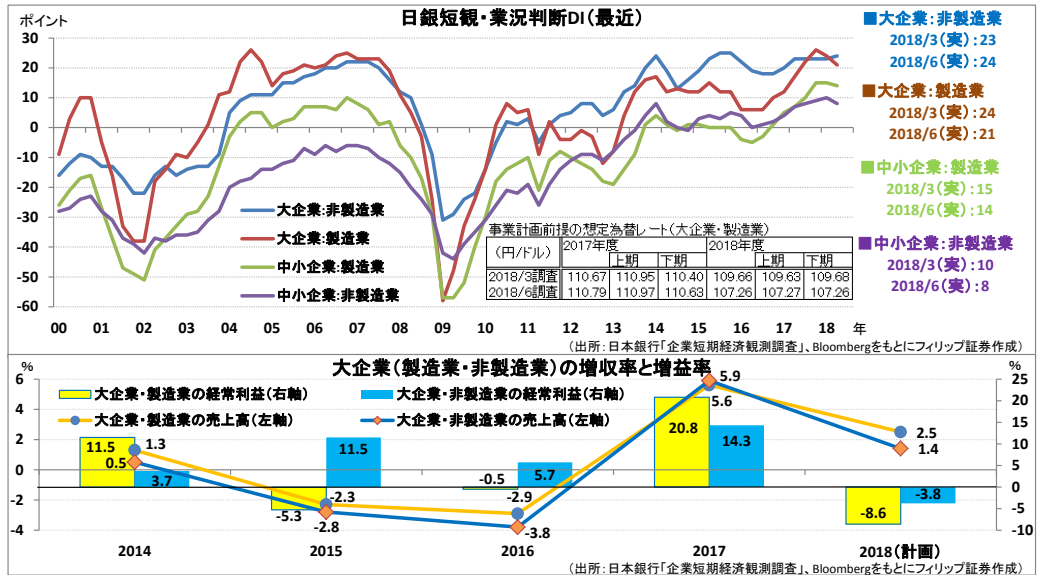
一方、WTI原油は7/3に2014年以来的75ドル/バレル台を付けるなど上昇基調であった。ただ、7/5にEIAが発表した6/29終了週の米国週間原油在庫統計では、クッシング在庫が前週比124.5万バレル増と市場予想に反して4週ぶりに増えた。当面の原油市場は、強弱入り混じる展開となろう。(増渕)

■オーバーシュート？業績から期待

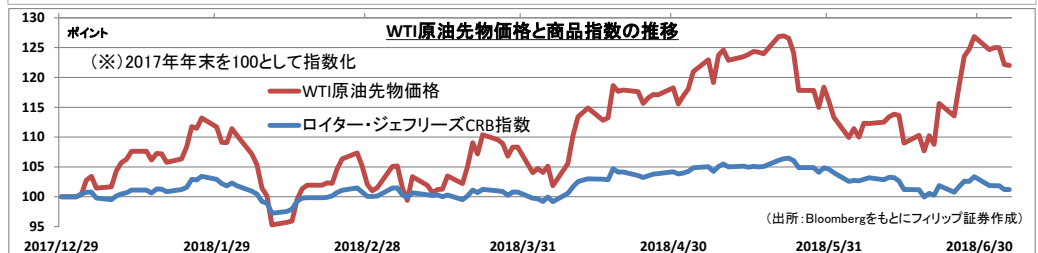
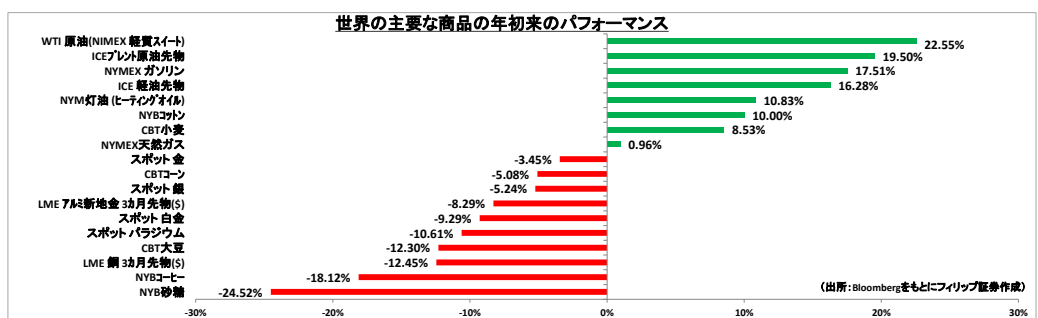
日経平均は6/13の終値22,966.38円の直近高値から7/5には21,546.99円まで下落し6.18%の下落。TOPIXはこの間6.90%下げ、33業種別で下落率の大きいセクターは、非鉄金属11.30%、海運10.95%、空運10.92%、ゴム製品10.43%、ガラス・土石製品9.91%、鉄鋼9.85%、パルプ・紙9.28%である。

銅をはじめ非鉄金属など商品市況の下落、原油高などコスト上昇、自動車を含む米国による追加関税への懸念などが株価を押し下げた。ただ、市場はワーストシナリオを織り込む展開になったと見ている。業績動向が期待されるSCREEN・HD(7735)、住友金属鉱山(5713)、TOTO(5332)、東海カーボン(5301)、東京エレクトロン(8035)などの株価動向に注目したい。(庵原)

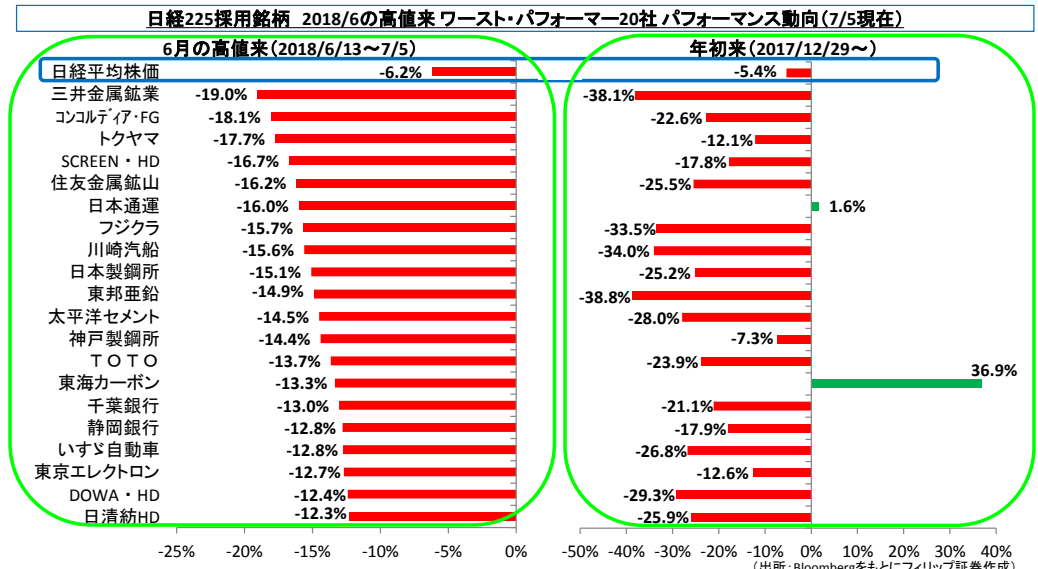
【大企業製造業は2四半期悪化だが～6月の日銀短観】



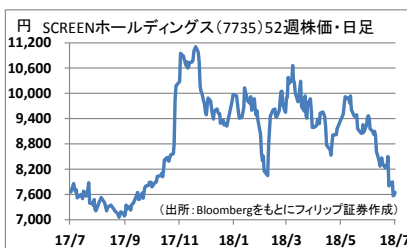
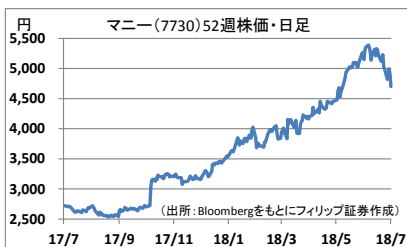
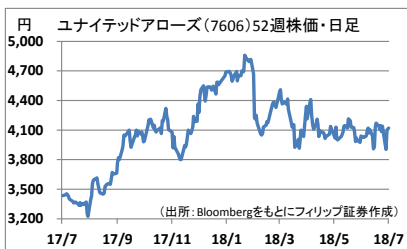
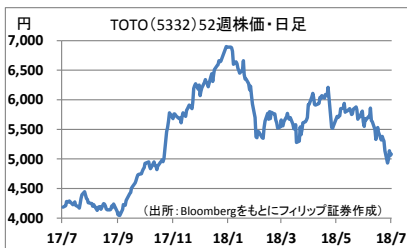
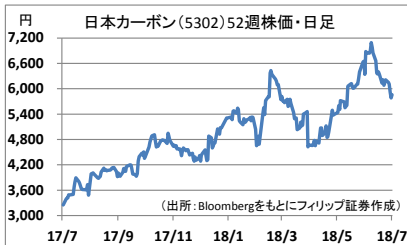
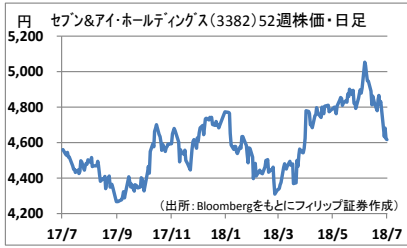
【軟調な商品市況～エネルギーは大幅上昇も、農産物、非鉄・貴金属が下落】



【貿易摩擦などから軟調～リターンリバーサル狙いのセクター・銘柄は？】



■銘柄ピックアップ



◇ セブン&アイ・ホールディングス(3382)

- ・2005年設立。コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店、フードサービス、金融サービス、IT サービスなど各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営を行う。
- ・2019/2期1Q(3-5月)は、営業収益が前年同期比8.9%増の1兆5,990億円、営業利益が同5.7%増の863.76億円、純利益が同27.5%増の428.87億円。海外コンビニエンスストア事業と金融関連事業が好調。総合スーパーのイトーヨーカ堂は食品営業強化など構造改革により採算が改善した。
- ・2019/2通期会社計画は、営業収益が前期比10.7%増の6兆6,830億円、営業利益は同6.0%増の4,150億円、当期利益は同15.9%増の2,100億円。同社は通信教育「Z会」など展開する増進会HDと提携する。店舗・教室網、会員基盤、商品力などを掛け合わせ新サービス創出を目指す。(増潤)

◇ 日本カーボン(5302)

- ・1915年創業。炭素工業分野でのパイオニア。炭素製品の製造および販売を行う。国内初の製鋼用電気炉向け人造黒鉛電極をはじめ、特殊炭素製品、炭素繊維製品、炭化ケイ素連続繊維、リチウムイオン電池用黒鉛材、結晶シリコン製造用などに用いられる高純度黒鉛などを手掛けている。
- ・2018/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比48.2%増の84.89億円、営業利益が18.97億円、純利益が12.18億円とともに黒字転換。半導体市場の好調を背景に炭素繊維・特殊炭素材料が伸びた他、リチウムイオン電池負極材も車載向けを中心に堅調を維持。電極の売価は正も進展した。
- ・黒鉛電極の価格は正や、ファインカーボン、リチウムイオン電池負極材の伸張を受け、2018/12通期会社計画を上方修正。売上高を前期比48.4%増の415億円(従来計画375億円)、営業利益を同4.3倍の110億円(同70億円)、当期利益を同2.5倍の74億円(同46億円)とした。(増潤)

◇ TOTO(5332)

- ・1917年設立。グローバル住設事業、新領域事業を展開。衛生陶器、システムトイレ、腰掛便器用シート、浴槽ユニットバスルーム、水栓金具、システムキッチン、洗面化粧台マープライトカウンター、浴室換気乾燥機等を提供するほか、新領域事業ではセラミックや環境建材を手掛ける。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比4.4%増の5,923.01億円、営業利益が同10.9%増の526.02億円、当期利益が同11.6%増の367.98億円。温水洗浄便座「ウォッシュレット」の販売が国内外で好調だった。水栓金具に使う銅などの価格高騰で原材料費が嵩んだが海外売上伸びで補い増益。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比4.7%増の6,200億円、営業利益は同2.7%増の540億円、当期利益は同3.3%増の380億円。売上増加やコストリダクションがある一方、新商品開発やセラミック生産開発強化、販売強化など積極的な投資を実施するため小幅増益の見通し。(増潤)

◇ ユナイテッドアローズ(7606)

- ・1989年にビームスから独立して設立。紳士・婦人衣料や雑貨等の企画・仕入・販売を行う。セレクトショップ「ユナイテッドアローズ」のほか「グリーンレーベルリラクシング」、「クロムハーツ」などを展開。「ヒト(接客サービス)・モノ(商品)・ウツワ(店舗環境)」を磨き上げ顧客満足の向上を目指す。
- ・2018/3通期は、売上高が前年同期比6.1%増の1,544.09億円、営業利益が同14.8%増の105.18億円、当期利益が同1.1%増の52.47億円。新店出店やネット通販の伸長などにより売上が伸びた。既存店売上高は同4.2%増。減損や事業撤退に伴う特別損失を乗り越え最終増益を確保。
- ・2019/3期通期の会社計画は、売上高が前期比1.2%増の1,563億円、営業利益が同3.2%増の108.50億円、当期利益は同14.3%増の60億円。6月の既存店売上高は小売・ネット通販合計で前年同月比11.9%増。気温上昇で夏物需要が活発化。月内に行ったセールも好調だった。(増潤)

◇ マニー(7730)

- ・1956年に栃木県で創業。医科・歯科の医療機器メーカーで、針付縫合糸、皮膚縫合器、眼科ナイフ、アイレス縫合針、アイト縫合針、歯科用根管治療機器、歯科用回転切削機器、歯科用実体顕微鏡、歯科用修復材などの製造・販売を行う。同社製品は世界120カ国以上で使用されている。
- ・2018/8期3Q(2017/9-2018/5)は、売上高が前年同期比20.8%増の149.66億円、営業利益が同21.3%増の38.31億円、当期利益が同10.7%増の27.19億円。眼科ナイフの販売が国内、中国、ロシアで好調に推移。ベトナム新工場での増産対応により、アイレス針関連製品の売上も伸びた。
- ・アイレス針関連製品で大口顧客からの受注が好調なことを受け、2018/8通期の会社計画を上方修正。売上高を前期比16.1%増の199.30億円(従来計画188.05億円)、営業利益を同18.5%増の50.47億円(同49.50億円)、当期利益を同8.2%増の35.87億円(同35.01億円)とした。(増潤)

◇ SCREENホールディングス(7735)

- ・1943年設立。半導体製造装置、FPD製造装置、印刷関連機器、プリント基板関連機器の製造・販売を行う。ガラススクリーンを起点に培ってきた表面処理、直接描画、画像処理の3つをコア技術とし、応用展開する。半導体の洗浄装置やリソグラフィ装置、熱処理装置では世界トップシェア。
- ・2018/3通期は、売上高が前期比13.0%増の3,393.68億円、営業利益が同26.7%増の427.25億円、当期利益が同18.0%増の285.07億円。データセンター向けのメモリー需要の拡大を受け、半導体製造装置が堅調。FPD製造装置も、スマホ用有機ELディスプレイ向け投資が活発だった。
- ・2019/3通期の会社計画は、売上高が前期比13.2%増の3,840億円、営業利益が同24.0%増の530億円、当期利益が同29.8%増の370億円である。6/29に国内独立系証券が投資判断を引き下げたことで株価が急落。ただ、予想PERは9倍台まで低下しており、割安感も意識されよう。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB